

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

重要な会計方針は、次のとおりである。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は取得原価法であり、評価方法は最終仕入原価法で行っている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金…………… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 定期・普通預金	60,000,000	0	0	60,000,000
小 計	60,000,000	0	0	60,000,000
減価償却引当資産	5,509,734	762,588	0	6,272,322
退職給付金引当資産	11,346,000	3,200,000	0	14,546,000
小 計	16,855,734	3,962,588	0	20,818,322
合 計	76,855,734	3,962,588	0	80,818,322

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産 定期・普通預金	60,000,000	(60,000,000)	0	0
小 計	60,000,000	(60,000,000)	0	0
特定資産 退職給付金引当資産	14,546,000	0	0	(14,546,000)
減価償却引当資産	6,272,322	0	(6,272,322)	0
小 計	20,818,322	0	(6,272,322)	(14,546,000)
合 計	80,818,322	(60,000,000)	(6,272,322)	(14,546,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	3,796,570	3,583,943	212,627
器具備品	3,903,978	3,320,310	583,668
合 計	7,700,548	6,904,253	796,295

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照 表上の記 載区分
市交付金	那 須 塩 原 市	0	40,160,000	40,160,000	0	—
農協助成金	那須野農業協同組合	0	2,200,000	2,200,000	0	—
チャレンジファーマー 事業交付金	那 須 塩 原 市	0	1,525,000	1,525,000	0	—
合 計		0	43,885,000	43,885,000	0	